

# 10月から幼児教育・保育の無償化を実施します。

問い合わせ 福祉課 ☎ 592148

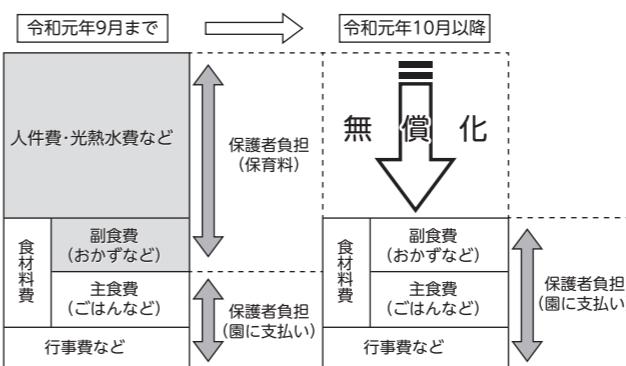
経済的負担の軽減により子育て世帯を社会全体で応援していくため、10月から全国的に幼児教育・保育の無償化が始まります。

幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育など

①3歳から5歳児クラス  
保育料(利用料)が無償化されます。

②0歳から2歳児クラス  
市民税非課税世帯に限り保育料が無償化されます。(幼稚園は除く)

〈無償化となる費用の考え方(保育所:3歳から5歳児クラスの場合)〉



分)の満3歳児クラスも無償化の対象)

ただし、就園奨励費対象の私立幼稚園の保育料(入園料を含む)は、月額2万5700円を上限に無償化されます。

0歳から2歳児クラス

市民税非課税世帯に限り保育料が無償化されます。(幼稚園は除く)

無償化後も引き続き保護者負担となる費用――

無償化の対象外(保護者負担)(上図)

幼稚園の預かり保育――

①3歳から5歳児クラス  
保育の必要性があると認定を受けた場合、幼稚園の利用料の無償化に加え、利用実態に応じ最大月1万1300円まで無償化(償還払い)の対象となります。  
②満3歳児クラス  
保育の必要性があると認定された市民税非課税世帯に限り、利用実態に応じ最大月1万6300円ま

問い合わせ 保育所・認定こども園・新制度に移行している幼稚園・認可外保育施設については福祉課へ。 ☎ 592148

就園奨励費対象の私立幼稚園については教育委員会総務学事課へ。 ☎ 592185

障害児通所施設等については福祉課へ。 ☎ 592146

でが無償化(償還払い)の対象となります。

認可外保育施設など――

①3歳から5歳児クラス  
認可外保育施設(ベビーシッターを含む)に加え、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業も対象となります。

②0歳から2歳児クラス  
認可外保育施設などは、最大月3万7千円まで無償化(償還払い)の対象となります。無償化の対象となる認可外保育施設などは、市が確認を行ったものに限ります。

保育の必要性があると認定され、保育所、認定こども園などを利用していない場合は、最大月4万2千円まで無償化(償還払い)の対象となります。保育の必要性があると認定され、保育所、認定こども園などを利用していない場合は、最大月4万2千円まで無償化(償還払い)の対象となります。保育の必要性があると認定され、保育所、認定こども園などを利用していない場合は、最大月4万2千円まで無償化(償還払い)の対象となります。

障害児通所施設など――

3歳から5歳児クラス相当の子ども利用料が無償化されます。また、幼稚園、保育園、認定こども園と併用する場合はともに無償化一部が還付される仕組みです。

## 「まちづくり基本構想」

### 第3回ワークショップを開催

問い合わせ 企画財政課 ☎ 592125



平成23年に策定した第五次大竹市総合計画が令和2年度で終了します。そこで、大竹市をどのような「まち」にして話し合うワークショップを開催します。お茶やお菓子を食べながら、ざっくばらんに語り合いましょう。

策定にあたって、市の未来について話し合うワークショップを開催します。お茶やお菓子を食べながら、ざっくばらんに語り合いましょう。

第3回ワークショップ

とき 9月22日(日)  
とき 14時～17時  
ところ 竹会館2階大集会室  
テーマ(予定)

理想の生活ストーリー  
2050年のキャッチコピー  
申し込み 9月12日(木)までに必要な事項を添えて、電話、ファックスまたは  
※申し込み期間を過ぎた後、転居な

学校選択を希望した保護者に、学校選択結果の通知(12月上旬ごろ)  
希望する保護者が多く定数を超えた学校は、公開抽選を行います。

③公開抽選の実施(12月中旬ごろ)  
希望する保護者が多く定数を超えた学校は、公開抽選を行います。

※申し込み期間を過ぎた後、転居な



### 広島広域都市圏ポイントとは

広島広域都市圏内(広島市を中心として、広島県と山口県にまたがる24市町)で貯めて使える地域共通ポイント。ポイントは、加盟店での買い物、都市圏内の特産品などとの交換、公益的な活動団体などへの寄付に利用できます。詳しくはホームページをご覧ください。

参加者には、広島広域都市圏ポイント発行

必要事項 住所、氏名、電話番号、年齢、託児希望(子どもの年齢・人数)メール  
kikaku@city.otsuka.hiroshima.jp  
SPY・ICOCA・WAONのいずれか1枚)をお持ちください。  
詳しく述べる方は、対象のICカード(PAントを50ポイント発行します。希望される場合は、対象のICカード(PAント)のホームページをご覗ください。

メールで企画財政課へ。  
☎ 592125 FAX 577130

施設種別	3歳から5歳児クラス	住民税非課税世帯の0歳から2歳児クラス
新制度に移行している(1号認定)	無 償	-
就園奨励費対象の私立幼稚園など	月額25,700円を上限に給付(満3歳児を含む)	-
保育の必要性の認定をうけた子どもの預かり保育	月額11,300円を上限に給付(住民税非課税世帯の満3歳児のみ月額16,300円)	-
保育所・認定こども園など(2・3号認定)	無 償	無 償
保育所などをを利用しておらず、保育の必要性の認定をうけた子どもの認可外保育施設・一時預かり事業(幼稚園型以外)、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業	月額37,000円を上限に給付	月額42,000円を上限に給付
障害児通所施設など	無 償	-